

平成26年度事業報告書

畜産情勢は、円安による為替相場の影響を強く受け、配合飼料価格や資材価格の高止まりが続くなか、1月15日に発効された日豪EPAや、大詰めを迎え最終合意が近いとされているTPP交渉を巡る問題など畜産の将来に大きく影響することが心配される。

また、国内における高病原性鳥インフルエンザ、豚流行性下痢（PED）の発生や近隣諸国での口蹄疫が頻発する状況にあり、国内の家畜疾病防疫体制に万全を期すことが必要となっている。

こうした情勢下において、当協会は、関係機関との連携をとりながら、セーフティネット対策すなわち肉用子牛、肥育牛および肉豚の価格差補てん事業のほか、生産基盤強化対策事業や生産向上対策事業などの諸事業に鋭意取り組み、安定生産に向けての経営支援に取り組んできたところである。

具体的には、平成26年度における価格対策業務として、肥育牛について、肉専用種1,516頭、交雑種1,870頭および乳用種656頭の合計4,042頭に136,712千円の補てん金を交付した。なお、肉用子牛および機構から直接交付される肉豚については、価格が総じて高い水準で推移したことから交付実績は無かったところである。

また、本県畜産の生産基盤強化や地産地消を目途にした消費拡大、安心・安全な地域畜産物の安定供給を一層推進するため、関係機関ならびに会員団体と緊密に連携し、次のような各種事業を実施した。

- (1) 畜産経営の安定を図るため、子牛基金や肥育経営安定対策および養豚経営安定対策を実施した。
- (2) 家畜の健康保持により、安心・安全な畜産物の安定生産を図るため、主要な伝染病の計画的な予防注射およびBSE検査の円滑な推進に努めた。
また、地域伝染病発生時の対応等を支援するため生産者段階での防疫演習を実施し、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。
- (3) 畜産経営の生産の基本となる家畜の生産能力の向上を図るため、和牛ならびに乳用牛の登録および検定済み凍結精液供給事業を実施した。
- (4) 近江牛等の振興を図るため、生産者団体主催の研修会、各地域の農業まつりを支援した。
- (5) 酪農経営における労働負担を軽減し「ゆとりある酪農経営」の推進を図るため、ヘルパー利用拡大ならびにヘルパー要員の確保等による労働軽減の支援を実施した。
- (6) 畜産諸団体(養豚推進協議会・養鶏協会・近江しゃも普及推進協議会・「おうみ」和牛繁殖協議会および乳用牛群検定組合)の事務局を受託し、その活動を支援した。